

CFOメッセージ



PROFILE

栗栖 利蔵

代表取締役副社長
副社長執行役員
財務／広報／デジタル担当

● 「Oneヤマト2023」に基づく構造改革を推進

2022年3月期は、ヤマト運輸を中核としてグループ9社の経営資源を結集した「Oneヤマト」体制のもと、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「Oneヤマト2023」の初年度として、構造改革の取組みを着実に推進しました。その結果、営業収益については、成長が加速するEC領域への対応による取扱数量の増加や、お客様の物流最適化に注力したことなどにより、増収となりました。営業利益は、燃料単価の上昇や、構造改革の推進に伴う費用が増加したことなどにより、減益となりました。経常利益は、投資事業組合運用益の計上などによる増益効果はあったものの減益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却益や、退職給付制度改定費用を計上したことに加え、関係会社の事業譲渡に伴う株式売却損で当期の課税所得を縮小させたことなどにより、前期並みの水準に留めることができました。

「Oneヤマト2023」2年目の2023年3月期は、国際情勢の不安定化による資源価格の上昇や食料品の高騰など、世界的なインフレ傾向に加え、国内外金利差の拡大に起因した円安進行などにより、本格的な景気回復は見通しづらい状況が継続するとともに、燃料・電気・労働力などの調達コストが上昇しています。このような環境下、当社グループは、初年度の成果と課題を踏まえ、経営体制を適宜見直しながら、今後の利益成長の土台となる「法人顧客への『End to End』での価値提供」と「ネットワーク・オペレーション構造改革」の取組みを加速させています。現在構築を進めているEC物流ネットワークと既存の宅急便ネットワークの適正化を通じて、業務量に応じたコスト構造へ変革していくことにより、安定して利益を創出できる姿を目指していきます。

● 将来キャッシュ・フローの創出に向けた投資・財務戦略

「Oneヤマト2023」は、重点施策を推進するため、2022年3月期から2024年3月期までの3年間で、成長投資に2,000億円、事業の維持に係る経常投資に2,000億円の累計4,000億円の投資を想定し、構造改革の取組みを開始しました。

「Oneヤマト2023」初年度は、データの整備・活用に必要なデジタル情報基盤(ヤマトデジタルプラットフォーム)の構築や顧客体験・提供価値の向上などに資するデジタル投資を積極的に推進しました。一方で、EC物流ネットワークの構築では、経営のスピードや需要の繁閑に対応する弾力性を追求するため、資産を外部パートナーが保有するアウトソースも活用して推進しました。今後も、中長期的な視点で企業価値向上につながるかを基準に、必要な投資を実行していきます。

財務戦略については、社会インフラを担う企業として、激甚化する自然災害を踏まえた事業継続などの観点から財務の健全性を維持しつつ、負債の適切な活用による資本コストの低減、構造改革の推進による営業利益率の向上および、バランスシートの適正化による資産効率と資本効率の向上を基本方針としています。本方針のもと、最適資本構成を意識しつつ、格付け水準(格付け投資情報センター(R&I)/AA-)の維持に努めていきます。

資金調達については、財務の健全性と効率性を意識しながら、適時適切に実施します。特に、気候変動対応など環境関連投資については、サステナブルファイナンスの活用も検討していきます。

事業ポートフォリオの観点では、2020年4月、リース事業の競争力強化および事業領域拡大に向けた共同事業化のため、ヤマトリース株式会社の発行済普通株式の60%を芙蓉総合リース株式会社に譲渡するとともに、2022年1月、引越市場のお客様のさらなる利便性向上のため、ヤマトホームコンビニエンス株式会社の発行済普通株式の51%をアート引越センター株式会社に譲渡しました。

中長期的な企業価値の向上を目指し、グループ経営資源を結集した「Oneヤマト」体制のもと、経営資源の最適配分と成長戦略の実行により利益率の向上を図るとともに、資本コストの低減、資産および資本効率の向上に資する財務戦略と、社会と事業の持続的な発展に向けたサステナブル経営の強化に取り組んでいきます。

引き続き、資本効率の向上に向けて、今後の事業成長を見据えた再編や収益性の高い事業への経営資源の再配置などを推進していきます。

● 資本政策・株主還元の基本的な考え方

資本政策・株主還元については、今後の事業成長(営業収益)と収益性(営業利益率)および、財務の健全性(キャッシュ創出状況、保有現預金、自己資本比率の水準)、投資の進捗状況、資本効率などを踏まえ、安定的な配当を基本(株主資本配当率を意識)とし、適時適切に検討していきます。なお、資本政策上の主要指標については、ROE10%以上(2024年3月期)、配当性向30%以上、総還元性向50%以上(2021年3月期～2024年3月期累計)を目安とします。

2022年3月期は、1株当たり46円の配当を実施し、配当性向は30.5%となりました。2023年3月期は、中間配当23円(実施済)、期末配当23円、年間配当金は46円とする予定です。なお、

2022年2月から5月の期間において、8,750千株(200億円)の自己株式を取得し、その全株式数を消却しました。

● 中長期的な企業価値向上に向けて

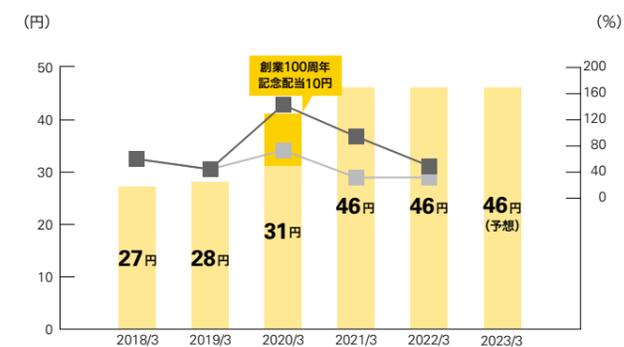
ヤマトグループはROEを株主価値の向上に向けた重要指標として位置付け、最適資本構成を意識しつつ、経営資源の最適配分と成長戦略の実行により利益率を高めることで、ROEの向上を図ります。

また、持続的な成長と持続可能な社会の実現に向けて、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組むとともに、サステナブル経営のビジョンとマテリアリティ(重要課題)に基づき、「サステナブル中期計画2023」で設定した環境、社会分野の目標の実現に向け、グループ全体で取組みを推進しています。

その中で、当社は気候変動が当社グループの中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現にとって重要な課題であることを認識し、気候変動に関わるリスクや機会、その影響を把握、評価するとともに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえた情報開示の充実に取り組んでいます。

引き続き、ROEの向上という財務側面のみならず、社会と事業の持続的な発展に向けた取組みの推進とその開示、株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて、企業価値の向上を目指していきます。

株主還元実績・予想* (2018年3月期～2023年3月期)



● 1株当たり配当額(左軸) ● 配当性向(右軸) ● 総還元性向(右軸)
* 配当予想数値は2022年11月7日付で公表した数値です。